

# 平成 26 年度安芸高田市 財政分析について

(平成 26 年度決算)

【総務省改訂モデル】

平成 28 年 3 月  
安芸高田市

## も く じ

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| I 財務書類の公表にあたって          | ・・・ P 2  |
| II 財務書類の概要（普通会計・連結ベース）  | ・・・ P 3  |
| III 普通会計財務書類に基づく財務分析    | ・・・ P 5  |
| IV 複合指標を用いた他団体比較        | ・・・ P 10 |
| V 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴ある指数～ | ・・・ P 12 |
| VI 今後の課題と活用について         | ・・・ P 12 |

## 資 料

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| 資料 1-1 平成 26 年度 普通会計貸借対照表    | ・・・ P 13 |
| 資料 1-2 平成 26 年度 普通会計行政コスト計算書 | ・・・ P 15 |
| 資料 1-3 平成 26 年度 普通会計純資産変動計算書 | ・・・ P 16 |
| 資料 1-4 平成 26 年度 普通会計資金収支計算書  | ・・・ P 17 |
| 資料 2-1 平成 26 年度 連結貸借対照表      | ・・・ P 18 |
| 資料 2-2 平成 26 年度 連結行政コスト計算書   | ・・・ P 19 |
| 資料 2-3 平成 26 年度 連結純資産変動計算書   | ・・・ P 20 |
| 資料 2-4 平成 26 年度 連結資金収支計算書    | ・・・ P 21 |

(注) 本資料中の各表の金額はいずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合もあります。

(記号説明)

B S ・・・ 貸借対照表  
C F ・・・ 資金収支計算書  
P L ・・・ 行政コスト計算書  
N W M ・・・ 純資産変動計算書

## I 財務書類の公表にあたって

～はじめに～

現在の地方自治体の公会計制度は、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、これが歳入歳出決算書で示している現行の公会計制度です。

この制度は、その年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があり、これを補うために「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが全国で広がってきています。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に従い、普通会計の財務書類四表、及び公営事業会計や第3セクター等を含めた連結財務書類四表を作成し、財務分析を行っております。

なお、類似団体・近隣団体と比較を行いながら、住民等に対して公表していくことが、財務諸表の作成のうえで求められるところですが、現時点では他団体の財務諸表の作成進捗状況・公開状況にばらつきがあり、全てのデータを最新の状態で作ることができておりません。比較が容易でないところもありますが、透明性の高い、わかりやすい財政状況の公表に取り組んでまいります。

## Ⅱ 平成26年度 財務四表の概要（普通会計）

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動き(フロー情報)が分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが国が推奨する「新地方公会計制度」の財務四表です。

### 新地方公会計制度(公会計改革)の概要

1 全ての地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)のうち、いずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務四表を整備する。

【財務書類四表】①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書

2 地方公共団体は、財務四表を作成し、その財務情報を開示する。

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| ★市民1人当たりの資産は、    | 348万0千円(350万4千円) |
| ★市民1人当たりの負債は、    | 120万1千円(123万8千円) |
| …臨時財政対策債を除いた場合は、 | 92万2千円(95万8千円)   |
| ★市民1人当たりの行政コストは、 | 61万5千円(61万2千円)   |

### ① 貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれています。

#### 資産 1,057億円(1,079億円)

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

(内訳)

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 1. 公共資産               | 951億円(978億円) |
| (道路、公園、学校、庁舎など)       |              |
| 2. 投資等                | 63億円(61億円)   |
| (基金、出資金など)            |              |
| 3. 流動資産               | 43億円(40億円)   |
| (歳計現金、財政調整基金、市税未収金など) |              |
| うち歳計現金                | 8億円(7億円)     |

#### 負債 365億円(381億円)

借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

(内訳)

|            |              |
|------------|--------------|
| 1. 地方債     | 321億円(333億円) |
| 2. 退職手当引当金 | 37億円(43億円)   |
| 3. その他     | 7億円(5億円)     |

#### 純資産 692億円(698億円)

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

### ③ 資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首(H25年度末)資金残高  
7億円(9億円)

当期収支(26.4.1~27.3.31)  
1億円(△2億円)

(内訳)

|             |              |
|-------------|--------------|
| 1. 経常的収支    | 48億円(52億円)   |
| 2. 公共資産整備収支 | △3億円(△6億円)   |
| 3. 投資・財務的収支 | △44億円(△48億円) |

期末(H26年度末)資金残高  
8億円(7億円)

### ④ 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成26年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H25年度末)純資産残高  
698億円(700億円)

当期変動高(26.4.1~27.3.31)  
△6億円(△2億円)

(内訳)

|                |                |
|----------------|----------------|
| 1. 純経常行政コスト    | △180億円(△182億円) |
| 2. 財源の調達(地方税等) | 174億円(179億円)   |
| 3. その他等        | 0億円(1億円)       |

期末(H26年度末)純資産残高  
692億円(698億円)

### ② 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成26年度の市の1年間のコスト総額は、187億円で、市民1人あたりの平均では、61万5千円です。

経常行政コスト(A)  
187億円(188億円)

(内訳)

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| 1. 人にかかるコスト             | 34億円(39億円) |
| (職員給与、退職手当など)           |            |
| 2. 物にかかるコスト             | 78億円(76億円) |
| (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など) |            |
| 3. 移転支的コスト              | 71億円(69億円) |
| (社会保障給付、補助金など)          |            |
| 4. その他のコスト              | 4億円(4億円)   |
| (地方債の利子など)              |            |

経常収益(B) 7億円(6億円)

行政サービスの利用や市民が直接負担する施設の使用料や手数料などです。

※地方税は、純資産変動計算書の「2. 財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常行政コスト  
(A) - (B) 180億円(182億円)

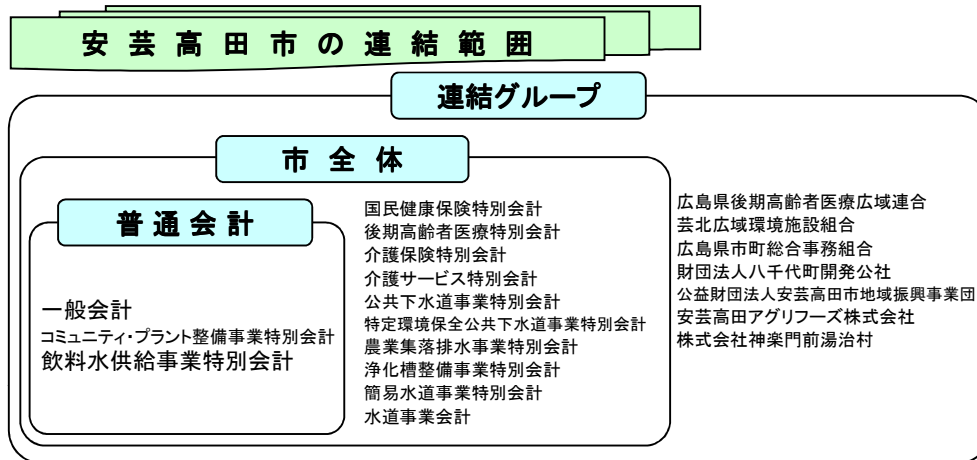
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

※ ( )内の数値は平成25年度の金額です。

## Ⅱ 平成26年度 財務四表の概要（連結ベース）

市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など、市民の皆様と親密な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の安芸高田市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間、法人間などは、連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。



### ① 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、安芸高田市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

**資産 1,465億円(1,497億円)**

連結ベースでの市が保有している財産の内容と金額です。

- (内訳)
- 公共資産 1,333億円(1,369億円)  
(道路、学校、庁舎、上下水道施設など)
  - 投資等 67億円(64億円)  
(基金、出資金など)
  - 流動資産 66億円(64億円)  
(歳計現金、財政調整基金、市税未収金など)  
うち資金 62億円(59億円)
  - 繰延勘定 1億円(0億円)

**負債 533億円(544億円)**

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。

**純資産 932億円(953億円)**

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味資産です。

- ★市民1人当たりの資産は、 482万5千円(485万9千円)
- ★市民1人当たりの負債は、 175万5千円(176万5千円)  
…臨時財政対策債を除いた場合は、147万6千円(148万5千円)
- ★市民1人当たりの行政コストは、 109万3千円(107万4千円)

### ③ 連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが、連結資金収支計算書です。

**期首(H25年度末)資金残高 59億円(54億円)**

**当期収支(26.4.1~27.3.31) 3億円(5億円)**

(内訳)

1. 経常的収支 53億円(60億円)
2. 公共資産整備収支 △7億円(△9億円)
3. 投資・財務的収支 △43億円(△46億円)

**期末(H26年度末)資金残高 62億円(59億円)**

### ④ 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成26年度中にどのように増減したかを示します。

**期首(H25年度末)純資産残高 953億円(952億円)**

**当期変動高(26.4.1~27.3.31) △21億円(1億円)**

(内訳)

1. 純経常行政コスト △231億円(△230億円)
2. 財源の調達(地方税等) 226億円(230億円)
3. その他等 △16億円(1億円)

**期末(H26年度末)純資産残高 932億円(953億円)**

### ② 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われているものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者負担でまかなわれるべきものだからです。

**経常行政コスト(A) 332億円(331億円)**

(内訳)

1. 人にかかるコスト 40億円(46億円)  
(職員給与、退職手当など)
2. 物にかかるコスト 104億円(101億円)  
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
3. 移転支出的コスト 165億円  
(社会保障給付、補助金など) (160億円)
4. その他のコスト 23億円(24億円)  
(地方債の利子など)

**経常収益(B) 101億円(101億円)**

施設使用料や手数料のほか、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金が含まれています。  
※地方税は、純資産変動計算書の「2. 財源の調達(地方税等)」に計上しています。

**純経常行政コスト (A) - (B) 231億円(230億円)**

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

※ ( )内の数値は平成25年度の金額です。

### Ⅲ 普通会計財務書類に基づく財務分析【平成26年度】

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = (地方債残高 + 未払金) ÷ 公共資産合計 × 100

|    | 項目                 | 平成25年度 | 平成26年度 | 単位  |        |
|----|--------------------|--------|--------|-----|--------|
| BS | 公共資産合計             | 97,809 | 95,069 | 百万円 |        |
| BS | 純資産合計              | 69,816 | 69,209 | 百万円 |        |
| BS | 地方債、未払金            | 33,613 | 32,556 | 百万円 | 平均的な水準 |
|    | 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 | 71.4   | 72.8   | %   | 50~90% |
|    | 社会資本形成の将来世代負担比率    | 34.4   | 34.2   | %   | 15~40% |

平均的な値の範囲に収まっていますが、引き続き世代間負担のバランスに配慮した財政運営を行う必要があります。

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

|    | 項目          | 平成25年度  | 平成26年度  | 単位  |           |
|----|-------------|---------|---------|-----|-----------|
| CF | 歳入総額        | 23,323  | 21,536  | 百万円 |           |
| BS | 資産合計        | 107,938 | 105,684 | 百万円 | 平均的な水準    |
|    | 歳入額対資産比率(年) | 4.6     | 4.9     | 年   | 3.0年~7.0年 |

社会資本整備が進んだというより、歳入総額が大きく減少したため年数は0.3年増加しました。本市の歳入額対資産比率の4.9年は、平均的な数値になっています。

### (3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

| 項目           | 平成25年度 | 構成比    | 平成26年度 | 構成比    |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 34,771 | 35.6%  | 34,297 | 36.1%  |
| ②教育          | 23,136 | 23.7%  | 22,509 | 23.7%  |
| ③福祉          | 3,989  | 4.1%   | 3,838  | 4.0%   |
| ④環境衛生        | 2,600  | 2.7%   | 2,441  | 2.6%   |
| ⑤産業振興        | 14,463 | 14.8%  | 13,310 | 14.0%  |
| ⑥消防          | 1,290  | 1.3%   | 1,679  | 1.8%   |
| ⑦総務          | 17,453 | 17.9%  | 16,901 | 17.8%  |
| 有形固定資産合計     | 97,702 | 100.0% | 94,975 | 100.0% |

有形固定資産が、27億円減少しています。これは、金額的重要性の大きな資産取得が少なく、取得額以上に減価償却が進んだことが原因です。

### (4)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却対象有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度、老朽化が進んでいるかを見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額(=有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

※償却資産計算表より

| 項目       | 平成25年度  | 平成26年度  | 単位  |         |
|----------|---------|---------|-----|---------|
| 償却資産取得価格 | 192,504 | 193,462 | 百万円 |         |
| 減価償却累計額  | 109,379 | 113,848 | 百万円 | 平均的な水準  |
| 資産老朽化比率  | 56.8    | 58.8    | %   | 35%~50% |

資産老朽化比率が58.8%とやや高い水準にあります。現在、進めている公共施設の配置適正化により、市として維持すべき施設の検討を行い、老朽化した利用の少ない資産については、除却を行っていく必要があります。

## (5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など、いわゆる受益者負担の金額が計上されており、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を見ることができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

|    | 項目      | 平成25年度 | 平成26年度 | 単位  |        |
|----|---------|--------|--------|-----|--------|
| PL | 経常収益    | 654    | 658    | 百万円 |        |
| PL | 経常行政コスト | 18,836 | 18,675 | 百万円 | 平均的な水準 |
|    | 受益者負担比率 | 3.5    | 3.5    | %   | 2%~8%  |

受益者負担比率は3.5%で、ほぼ平均的な値になっています。合併後、使用料等の見直しを行っていないため、公共施設の配置適正化と合わせ、受益者負担の水準が適正かどうか検討する必要があります。

## (6) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

|    | 項目          | 平成25年度 | 平成26年度 | 単位  |          |
|----|-------------|--------|--------|-----|----------|
| BS | 地方債残高       | 33,288 | 32,076 | 百万円 |          |
| CF | 経常的収支額      | 5,274  | 4,777  | 百万円 |          |
|    | (控除) 地方債発行額 | 1,085  | 1,066  | 百万円 |          |
|    | (控除) 基金取崩額  | 284    | 220    | 百万円 | 平均的な水準   |
|    | 地方債の償還可能年数  | 8.5    | 9.2    | 年   | 3.0~9.0年 |

地方債の償還可能年数は、平成25年度と比較して0.7年長期化していますが、これは地方債の返済が進んだにもかかわらず、返済原資となる経常的収支額が減少したためです。新たな起債の発行は、償還財源が確保できるかどうか考慮したうえで行う必要があります。



## (7)行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

|    | 項目           | 平成25年度 | 平成26年度 | 単位  |         |
|----|--------------|--------|--------|-----|---------|
| PL | 経常行政コスト      | 18,836 | 18,675 | 百万円 |         |
| BS | 公共資産         | 97,809 | 95,069 | 百万円 | 平均的な水準  |
|    | 行政コスト対公共資産比率 | 19.3   | 19.6   | %   | 10%~30% |

行政コスト対公共資産比率は19.6%で、平均的な値となっておりますが、本市の場合は、行政コスト、公共資産とも比較的高い水準にあるため、より効率的な運用を進めていく必要があります。

## (8)行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。臨時損益や資産評価差額などの臨時的要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入とのバランスで決定するため、比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

|     | 項目          | 平成25年度 | 平成26年度 | 単位  |          |
|-----|-------------|--------|--------|-----|----------|
| PL  | 純経常行政コスト    | 18,182 | 18,017 | 百万円 |          |
| NWM | 一般財源        | 14,501 | 14,420 | 百万円 |          |
| NWM | 補助金等受入      | 3,537  | 3,290  | 百万円 | 平均的な水準   |
|     | 行政コスト対税収等比率 | 100.8  | 101.7  | %   | 90%~110% |

経常行政コストの削減は進んでいるものの、地方交付税が減額されたことなどによる、一般財源、補助金等の減額が大きく、行政コスト対税収等比率が100%を超えました。今後またゆまず行政コストを削減する努力を続ける必要があります。

(9)住民一人当りの財務数値

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を、年度末の住民基本台帳人口で除した住民一人当りの数値は以下のとおりです。

住民一人当り貸借対照表(普通会計)

(単位:千円)

| 借方         | 平成25年度  | 平成26年度  | 貸方         | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------|---------|---------|------------|--------|--------|
| <b>資産</b>  | 3,504   | 3,480   | <b>負債</b>  | 1,238  | 1,201  |
| 公共資産       | 3,175   | 3,131   | 地方債        | 1,081  | 1,056  |
| (内、有形固定資産) | (3,172) | (3,127) | 退職手当引当金    | 140    | 123    |
| 投資等        | 198     | 207     | その他負債      | 17     | 22     |
| 流動資産       | 131     | 143     | <b>純資産</b> | 2,266  | 2,279  |
| 合計         | 3,504   | 3,480   | 合計         | 3,504  | 3,480  |

市民一人当りの平均的な水準は、資産1,000千～3,000千円、負債300千～1,000千円程度となっています。本市においては、比較的資産形成が進み、将来負担も比較的高い水準にあります。負債については、臨時財政対策債を除いた実質的な一人当たりの負債は、922千円になり、概ね問題ない水準といえます。

住民一人当り行政コスト計算書(普通会計)

(単位:千円)

| 行政目的      | 平成25年度 | 構成比    | 平成26年度 | 構成比    |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 人にかかるコスト  | 126    | 20.6%  | 112    | 18.2%  |
| 物にかかるコスト  | 246    | 40.2%  | 256    | 41.6%  |
| 移転支出的コスト  | 225    | 36.8%  | 233    | 37.9%  |
| その他のコスト   | 15     | 2.5%   | 14     | 2.3%   |
| 経常行政コスト合計 | 612    | 100.0% | 615    | 100.0% |
| 経常収益      | 21     |        | 22     |        |

差引純経常行政コスト

|     |  |     |  |
|-----|--|-----|--|
| 590 |  | 593 |  |
|-----|--|-----|--|

市民一人当りの経常行政コストの平均的な水準は、200千～500千円程度といわれているため、本市においては、高い水準にあるといえます。

## IV 複合指標を用いた他団体比較【平成25年度】

一人当たりの数値を使って比較することで、他団体との比較が可能となります。ここでは、2つの指標を縦軸と横軸にとることによって、複合的な視点で財政状況を他団体と比較します。

※ 他団体との比較をするために、既に公開されている平成25年度の数値を用いました。

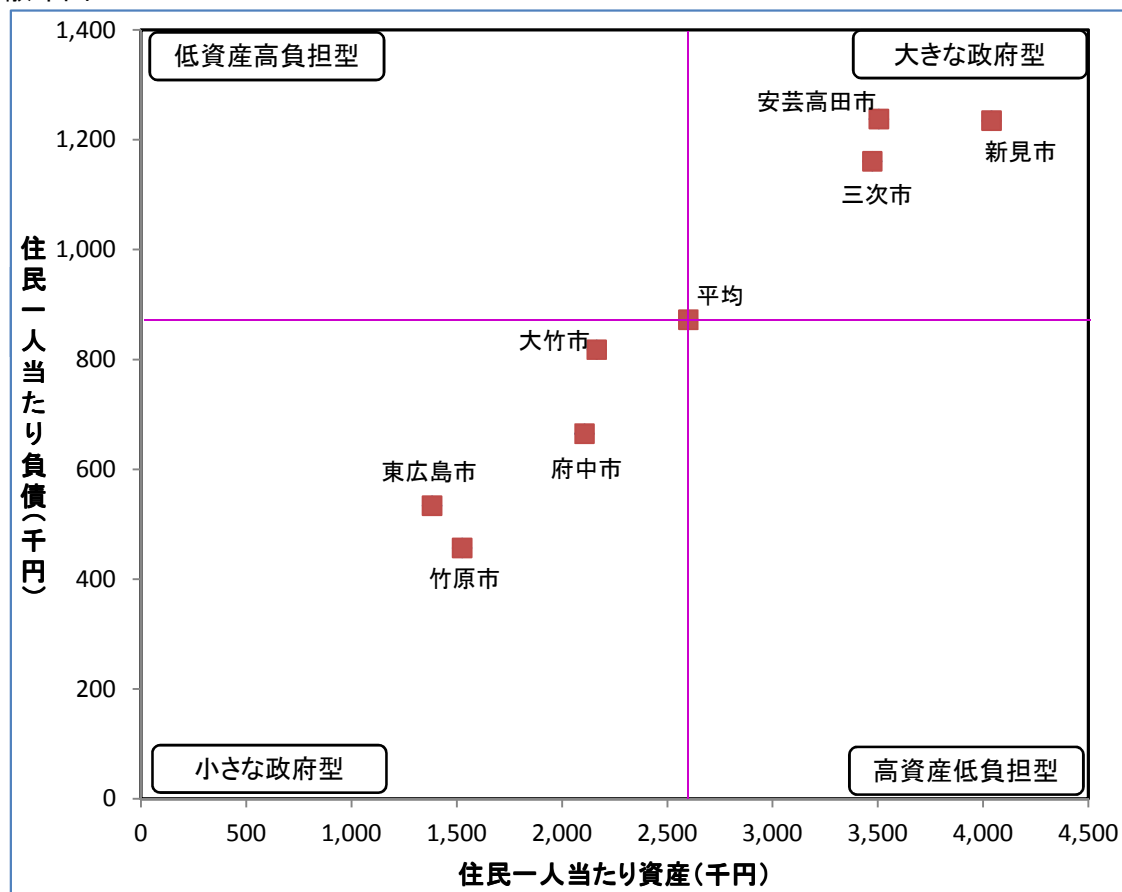
### (1)【住民一人当たり資産】と【住民一人当たり負債】

住民一人当たり資産と負債の関係を図示することで、形成された資産規模と将来負担とのバランスを見ることができます。

分析指標 (単位:千円)

|         | 安芸高田市 | 府中市   | 三次市   | 新見市   | 東広島市  | 大竹市   | 竹原市   | 平均    |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一人当たり資産 | 3,504 | 2,106 | 3,473 | 4,039 | 1,382 | 2,164 | 1,525 | 2,599 |
| 一人当たり負債 | 1,238 | 665   | 1,161 | 1,235 | 534   | 818   | 457   | 873   |

散布図



このグラフを見ると、全体の傾向として、住民一人当たり資産と負債には強い相関関係があると考えられます。

安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、資産も負担も多い「大きな政府型」であり、資産形成の規模が大きい一方で、将来負担も大きいといえます。

## (2)【住民一人当たり有形固定資産】と【住民一人当たり経常行政コスト】

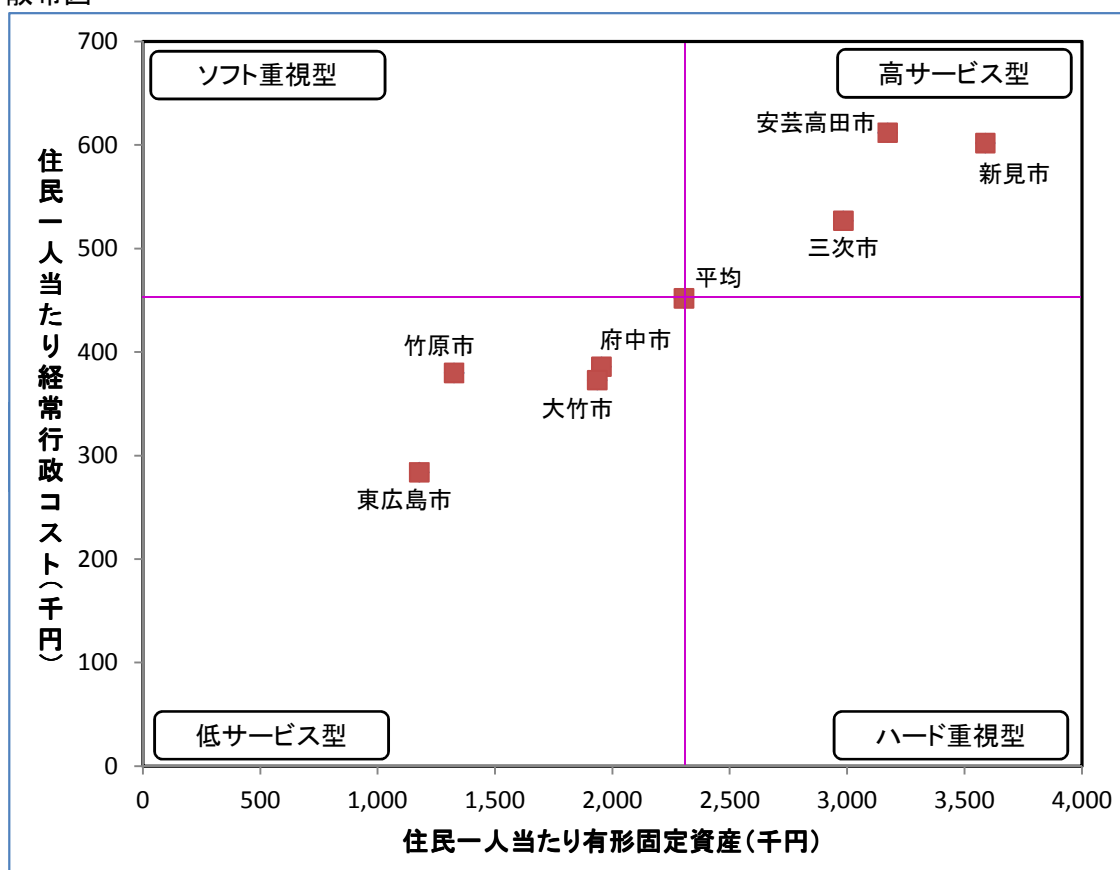
社会資本整備である有形固定資産の残高と経常行政コストの関係を図示することで、いわゆる「ハコモノ」やインフラの整備状況と行政サービスの提供状況の関係をすることができます。

分析指標

(単位:千円)

|              | 安芸高田市 | 府中市   | 三次市   | 新見市   | 東広島市  | 大竹市   | 竹原市   | 平均    |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一人当たり有形固定資産  | 3,172 | 1,953 | 2,983 | 3,588 | 1,177 | 1,935 | 1,325 | 2,305 |
| 一人当たり経常行政コスト | 612   | 386   | 527   | 602   | 284   | 373   | 380   | 452   |

散布図



このグラフを見ると、全体の傾向として、住民一人当たり有形固定資産と経常行政コストには強い相関関係があると考えられます。  
安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、有形固定資産も経常行政コストも多い「高いサービス型」であり資産が多く整備され、これを活用してサービスを提供するとともに、ソフト施策にも積極的に取り組んでいるといえます。

## V 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～

- ・ 資産老朽化比率が、平均の上端値 50%を超えています。現在進めている公共施設の配置適正化の検討により、利用の少ない老朽化した資産の除去を行っていく必要があります。
- ・ 地方債の償還が進んだにもかかわらず、返済原資となる経常的収支額が減少したため、地方債の償還可能年数が 8.5 年から 9.2 年に悪化しています。新たな起債の発行は、償還財源が確保できるかどうか考慮したうえで行う必要があります。
- ・ 他団体と比べて資産、負債、行政コストともに多い「大きな政府型」「高サービス型」であり、将来負担が大きいという特徴があります。受益者負担の適正化、公共施設の配置適正化について進めていく必要があります。

## VI 今後の課題と活用について

本市が採用しております「総務省方式改訂モデル」については、多くの地方公共団体が採用しておりますが、既存の決算統計資料を利用しているため、固定資産の計上額に精緻さを欠くという、仕組み上の欠点があります。

一方で、高度成長期に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎えることもあり、保有する資産の状況を正しく把握する必要があること、他団体との比較をすることが必要であることなどから、平成 28 年度決算からは全ての地方公共団体が固定資産台帳を整備し、新たな地方公会計制度に移行することになっており、現行の「総務省方式改訂モデル」での財務分析は、平成 27 年度までとなります。

平成 27 年 2 月に策定した「安芸高田市公共施設等総合管理計画」で示されたとおり、公共施設の配置適正化が財政運営上、非常に重要になりますので、市の財産の状況を適切に管理し評価できる新たな地方公会計制度に移行する準備を着実に進めてまいります。

# 資料1-1 平成26年度普通会計貸借対照表

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方           |             | 貸 方                 |              |
|---------------|-------------|---------------------|--------------|
| <b>[資産の部]</b> |             | <b>[負債の部]</b>       |              |
| 1 公共資産        |             | 1 固定負債              |              |
| (1) 有形固定資産    |             | (1) 地方債             | 29,252,725   |
| ①生活インフラ・国土保全  | 34,297,116  | (2) 長期未払金           |              |
| ②教育           | 22,509,210  | ①物件の購入等             | 420,119      |
| ③福祉           | 3,838,126   | ②債務保証又は損失補償         | 0            |
| ④環境衛生         | 2,440,774   | ③その他                | 0            |
| ⑤産業振興         | 13,309,669  | 長期未払金計              | 420,119      |
| ⑥消防           | 1,679,138   | (3) 退職手当引当金         | 3,727,508    |
| ⑦総務           | 16,900,548  | (4) 損失補償等引当金        | 0            |
| 有形固定資産計       | 94,974,581  | 固定負債合計              | 33,400,352   |
| (2) 売却可能資産    | 94,749      |                     |              |
| 公共資産合計        | 95,069,330  | 2 流動負債              |              |
| 2 投資等         |             | (1) 翌年度償還予定地方債      | 2,823,533    |
| (1) 投資及び出資金   |             | (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） | 0            |
| ①投資及び出資金      | 436,768     | (3) 未払金             | 59,648       |
| ②投資損失引当金      | △ 28,465    | (4) 翌年度支払予定退職手当     | 0            |
| 投資及び出資金計      | 408,303     | (5) 賞与引当金           | 191,789      |
| (2) 貸付金       | 148,455     | 流動負債合計              | 3,074,970    |
| (3) 基金等       |             |                     |              |
| ①退職手当目的基金     | 0           | 負債合計                | 36,475,322   |
| ②その他特定目的基金    | 5,306,700   |                     |              |
| ③土地開発基金       | 0           | <b>[純資産の部]</b>      |              |
| ④その他定額運用基金    | 0           | 1 公共資産等整備国県補助金等     | 19,993,692   |
| ⑤退職手当組合積立金    | 261         | 2 公共資産等整備一般財源等      | 60,120,464   |
| 基金等計          | 5,306,961   | 3 その他一般財源等          | △ 10,866,273 |
| (4) 長期延滞債権    | 449,324     | 4 資産評価差額            | △ 38,935     |
| (5) 回収不能見込額   | △ 39,956    | 純資産合計               | 69,208,947   |
| 投資等合計         | 6,273,087   |                     |              |
| 3 流動資産        |             |                     |              |
| (1) 現金預金      |             |                     |              |
| ①財政調整基金       | 2,870,042   |                     |              |
| ②減債基金         | 643,481     |                     |              |
| ③歳計現金         | 781,643     |                     |              |
| 現金預金計         | 4,295,166   |                     |              |
| (2) 未収金       |             |                     |              |
| ①地方税          | 36,105      |                     |              |
| ②その他          | 25,375      |                     |              |
| ③回収不能見込額      | △ 14,793    |                     |              |
| 未収金計          | 46,687      |                     |              |
| 流動資産合計        | 4,341,853   |                     |              |
| 資 産 合 計       | 105,684,269 | 負債・純資産合計            | 105,684,269  |

|                           |                  |              |
|---------------------------|------------------|--------------|
| ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 | ①生活インフラ・国土保全     | 2,108,904 千円 |
|                           | ②教育              | 59,002 千円    |
|                           | ③福祉              | 169,751 千円   |
|                           | ④環境衛生            | 755,238 千円   |
|                           | ⑤産業振興            | 2,491,076 千円 |
|                           | ⑥消防              | 8,736 千円     |
|                           | ⑦総務              | 490,616 千円   |
|                           | 計                | 6,083,323 千円 |
| 上の支出金に充当された財源             | ①国県補助金等          | 1,601,870 千円 |
|                           | ②地方債             | 1,371,078 千円 |
|                           | ③一般財源等           | 3,110,375 千円 |
|                           | 計                | 6,083,323 千円 |
| ※2 債務負担行為に関する情報           | ①物件の購入等          | 27,551 千円    |
|                           | ②債務保証又は損失補償      | 591,100 千円   |
|                           | (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円         |
|                           | ③その他             | 17,032 千円    |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,493,582千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目                     | 金額            | [内訳]                                       |                       |
|------------------------|---------------|--|-----------------------|
|                        |               | 負債計上<br>【(翌年度償還予定)<br>地方債・(長期)未払<br>金・引当金】 | 注記<br>【契約債務・<br>偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額             | 48,348,650 千円 |  |                       |
| [内訳] 普通会計地方債残高         | 33,876,777 千円 | 33,876,777 千円                              |                       |
| 債務負担行為支出予定額            | 0 千円          | 479,767 千円                                 | △ 479,767 千円          |
| 公営事業地方債負担見込額           | 10,712,722 千円 |  | 10,712,722 千円         |
| 一部事務組合等地方債負担見込額        | 1,038 千円      |  | 1,038 千円              |
| 退職手当負担見込額              | 3,686,061 千円  | 3,686,061 千円                               |                       |
| 第三セクター等債務負担見込額         | 72,052 千円     | 0 千円                                       | 72,052 千円             |
| 連結実質赤字額                | 0 千円          |  |                       |
| 一部事務組合等実質赤字負担額         | 0 千円          |  |                       |
| 基金等将来負担軽減資産            | 36,250,760 千円 |  |                       |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高     | 5,492,416 千円  |  |                       |
| 地方債償還額等充当歳入見込額         | 264,762 千円    |  |                       |
| 地方債償還額等充当交付税見込額        | 30,493,582 千円 |  |                       |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 12,097,890 千円 |  |                       |

※5 有形固定資産のうち、土地は15,361,296千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は113,847,928千円です。

# 資料1-2 平成26年度普通会計行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

|                        | 総額         | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育        | 福祉        | 環境衛生      | 産業振興      | 消防      | 総務        | 議会      | 支払利息    | 回収不能見込計上額 | その他  |
|------------------------|------------|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------|
| 1 (1)人件費               | 3,270,216  | 17.5%  | 196,324     | 304,525   | 631,682   | 113,569   | 166,955   | 285,573 | 1,402,966 | 168,622 |         |           | 0    |
| (2)退職手当引当金繰入等          | △ 64,889   | -0.3%  | △ 6,195     | △ 6,333   | △ 13,632  | △ 3,578   | △ 4,642   | △ 8,507 | △ 21,026  | △ 976   |         |           | 0    |
| (3)賞与引当金繰入額            | 191,789    | 1.0%   | 11,718      | 17,916    | 37,338    | 6,824     | 10,028    | 17,149  | 81,294    | 9,522   |         |           | 0    |
| 小計                     | 3,397,116  | 18.2%  | 201,847     | 316,108   | 655,388   | 116,815   | 172,341   | 294,215 | 1,463,234 | 177,168 |         |           | 0    |
| 2 (1)物件費               | 3,108,499  | 16.6%  | 303,399     | 848,870   | 491,090   | 437,534   | 245,197   | 75,294  | 698,671   | 8,444   |         |           | 0    |
| (2)維持補修費               | 205,257    | 1.1%   | 88,871      | 25,652    | 7,888     | 32,797    | 10,112    | 8,085   | 31,803    | 49      |         |           | 0    |
| (3)減価償却費               | 4,469,399  | 23.9%  | 1,039,135   | 698,342   | 287,155   | 168,315   | 1,330,737 | 143,204 | 802,511   |         |         |           | 0    |
| 小計                     | 7,783,155  | 41.7%  | 1,431,405   | 1,572,864 | 786,133   | 638,646   | 1,586,046 | 226,583 | 1,532,985 | 8,493   |         |           | 0    |
| 3 (1)社会保障給付            | 2,478,898  | 13.3%  |             | 23,546    | 2,453,303 | 2,049     |           |         |           |         |         |           | 0    |
| (2)補助金等                | 1,686,844  | 9.0%   | 9,799       | 56,925    | 161,970   | 424,350   | 788,915   | 47,178  | 193,757   | 3,950   |         |           | 0    |
| (3)他会計等への支出額           | 2,881,544  | 15.4%  | 552,888     | 0         | 1,459,295 | 558,043   | 311,318   | 0       | 0         |         |         |           | 0    |
| (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 25,922     | 0.1%   | 13,075      | 0         | 0         | 1,121     | 8,500     | 0       | 3,226     |         |         |           | 0    |
| 小計                     | 7,073,208  | 37.9%  | 575,762     | 80,471    | 4,074,568 | 985,563   | 1,108,733 | 47,178  | 196,983   | 3,950   |         |           | 0    |
| 4 (1)支払利息              | 397,005    | 2.1%   |             |           |           |           |           |         |           |         | 397,005 |           | 0    |
| (2)回収不能見込計上額           | 24,481     | 0.1%   |             |           |           |           |           |         |           |         |         | 24,481    | 0    |
| (3)その他行政コスト            | 0          | 0.0%   |             |           |           |           | 0         |         |           |         |         |           | 0    |
| 小計                     | 421,486    | 2.3%   | 0           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0         | 0       | 397,005 | 24,481    | 0    |
| 経常行政コスト a              | 18,674,965 |        | 2,209,014   | 1,969,443 | 5,516,089 | 1,741,024 | 2,867,120 | 567,976 | 3,193,202 | 189,611 | 397,005 | 24,481    | 0    |
| (構成比率)                 |            |        | 11.8%       | 10.5%     | 29.5%     | 9.3%      | 15.4%     | 3.0%    | 17.1%     | 1.0%    | 2.1%    | 0.1%      | 0.0% |

【経常収益】

|                   |            |  |           |           |           |           |           |         |           |         |         |        | 一般財源<br>振替額 |          |
|-------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|-------------|----------|
| 1 使用料・手数料 b       | 463,543    |  | 77,267    | 59,658    | 109,544   | 118,694   | 787       | 436     | 26,255    | 0       | 0       |        | 0           | 70,902   |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c   | 194,237    |  | 540       | 24        | 148,241   | 392       | 11,097    | 0       | 34,727    | 0       | 0       |        | 0           | △ 784    |
| 経常収益合計<br>(b+c) d | 657,780    |  | 77,807    | 59,682    | 257,785   | 119,086   | 11,884    | 436     | 60,982    | 0       | 0       |        | 0           | 70,118   |
| d/a               | 3.52%      |  | 3.5%      | 3.0%      | 4.7%      | 6.8%      | 0.4%      | 0.1%    | 1.9%      | 0.0%    | 0.0%    |        | 0.0%        |          |
| (差引)純経常行政コスト a-d  | 18,017,185 |  | 2,131,207 | 1,909,761 | 5,258,304 | 1,621,938 | 2,855,236 | 567,540 | 3,132,220 | 189,611 | 397,005 | 24,481 | 0           | △ 70,118 |



# 資料1-3 平成26年度普通会計純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位: 千円)

|                    | 純資産合計        | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等 | 資産評価差額   |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|----------|
| 期首純資産残高            | 69,816,044   | 21,047,569        | 60,738,774       | △ 11,934,269 | △ 36,031 |
| 純経常行政コスト           | △ 18,017,185 |                   |                  | △ 18,017,185 |          |
| 一般財源               |              |                   |                  |              |          |
| 地方税                | 3,439,863    |                   |                  | 3,439,863    |          |
| 地方交付税              | 9,902,178    |                   |                  | 9,902,178    |          |
| その他行政コスト充当財源       | 1,077,943    |                   |                  | 1,077,943    |          |
| 補助金等受入             | 3,289,518    | 238,446           |                  | 3,051,072    |          |
| 臨時損益               |              |                   |                  |              |          |
| 災害復旧事業費            | △ 317,512    |                   |                  | △ 317,512    |          |
| 公共資産除売却損益          | 18,100       |                   |                  | 18,100       |          |
| 投資損失               | 0            |                   |                  | 0            |          |
| 損失補償等引当金繰入等        | 0            |                   |                  | 0            |          |
| 科目振替               |              |                   |                  |              |          |
| 公共資産整備への財源投入       |              |                   | 421,924          | △ 421,924    |          |
| 公共資産処分による財源増       |              | 0                 | △ 9,286          | 12,190       | △ 2,904  |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |              |                   | 207,172          | △ 207,172    |          |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |              | 0                 | △ 204,143        | 204,143      | 0        |
| 減価償却による財源増         |              | △ 1,292,323       | △ 3,177,076      | 4,469,399    | 0        |
| 地方債償還等に伴う財源振替      |              |                   | 2,143,099        | △ 2,143,099  |          |
| 資産評価替えによる変動額       | 0            |                   |                  |              | 0        |
| 無償受贈資産受入           | 0            |                   |                  |              | 0        |
| その他                | 0            |                   |                  |              |          |
| 期末純資産残高            | 69,208,947   | 19,993,692        | 60,120,464       | △ 10,866,273 | △ 38,935 |

# 資料1-4 平成26年度普通会計資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部          |            |
|--------------------|------------|
| 人件費                | 3,987,510  |
| 物件費                | 3,108,499  |
| 社会保障給付             | 2,478,898  |
| 補助金等               | 1,686,844  |
| 支払利息               | 397,005    |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 2,194,219  |
| その他支出              | 522,769    |
| 支出合計               | 14,375,744 |
| 地方税                | 3,419,891  |
| 地方交付税              | 9,902,178  |
| 国県補助金等             | 3,048,435  |
| 使用料・手数料            | 413,002    |
| 分担金・負担金・寄附金        | 182,510    |
| 諸収入                | 149,070    |
| 地方債発行額             | 1,066,300  |
| 基金取崩額              | 220,438    |
| その他収入              | 751,122    |
| 収入合計               | 19,152,946 |
| 経常的収支額             | 4,777,202  |

| 2 公共資産整備収支の部      |           |
|-------------------|-----------|
| 公共資産整備支出          | 1,556,544 |
| 公共資産整備補助金等支出      | 25,922    |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 9,331     |
| 支出合計              | 1,591,797 |
| 国県補助金等            | 237,139   |
| 地方債発行額            | 914,500   |
| 基金取崩額             | 76,771    |
| その他収入             | 21,186    |
| 収入合計              | 1,249,596 |
| 公共資産整備収支額         | △ 342,201 |

| 3 投資・財務的収支の部      |             |
|-------------------|-------------|
| 投資及び出資金           | 0           |
| 貸付金               | 2,802       |
| 基金積立額             | 703,845     |
| 定額運用基金への繰出支出      | 0           |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 677,994     |
| 地方債償還額            | 3,372,795   |
| 長期未払金支払支出         | 29,651      |
| その他支出             | 0           |
| 支出合計              | 4,787,087   |
| 国県補助金等            | 3,944       |
| 貸付金回収額            | 24,451      |
| 基金取崩額             | 0           |
| 地方債発行額            | 180,000     |
| 公共資産等売却収入         | 30,290      |
| その他収入             | 159,403     |
| 収入合計              | 398,088     |
| 投資・財務的収支額         | △ 4,388,999 |

|             |         |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0       |
| 当年度歳計現金増減額  | 46,002  |
| 期首歳計現金残高    | 735,641 |
| 期末歳計現金残高    | 781,643 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は123千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |   |               |
|------------|---|---------------|
| 収入総額       |   | 20,800,630 千円 |
| 地方債発行額     | △ | 2,160,800     |
| 財政調整基金等取崩額 | △ | 148,933       |
| 支出総額       | △ | 20,754,628    |
| 地方債元利償還額   |   | 3,769,677     |
| 財政調整基金等積立額 |   | 410,008       |
| 基礎的財政収支    |   | 1,915,954 千円  |

# 資料2-1 平成26年度連結貸借対照表

## 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借      | 方           | 貸      | 方                  |
|--------|-------------|--------|--------------------|
| [資産の部] |             | [負債の部] |                    |
| 1      | 公共資産        | 1      | 固定負債               |
| (1)    | 有形固定資産      | (1)    | 地方公共団体             |
| ①      | 生活インフラ・国土保全 | ①      | 普通会計地方債            |
|        | 48,280,511  |        | 29,252,725         |
| ②      | 教育          | ②      | 公営事業地方債            |
|        | 22,509,210  |        | 13,366,741         |
| ③      | 福祉          |        | 地方公共団体計            |
|        | 3,838,126   |        | 42,619,466         |
| ④      | 環境衛生        | (2)    | 関係団体               |
|        | 18,181,590  | ①      | 一部事務組合・広域連合地方債     |
| ⑤      | 産業振興        |        | 1,294              |
|        | 21,795,089  | ②      | 地方三公社長期借入金         |
| ⑥      | 消防          |        | 0                  |
|        | 1,679,138   | ③      | 第三セクター等長期借入金       |
| ⑦      | 総務          |        | 483,963            |
| ⑧      | 収益事業        |        | 関係団体計              |
|        | 0           |        | 485,257            |
| ⑨      | その他         | (3)    | 長期未払金              |
|        | 0           |        | 420,975            |
|        | 有形固定資産計     | (4)    | 引当金                |
|        | 133,184,212 |        | 4,086,304          |
| (2)    | 無形固定資産      |        | (うち退職手当等引当金)       |
|        | 7,198       |        | 4,086,304          |
| (3)    | 売却可能資産      |        | (うちその他の引当金)        |
|        | 96,664      |        | 0                  |
|        | 公共資産合計      | (5)    | その他                |
|        | 133,288,075 |        | 1,115,721          |
|        |             |        | 固定負債合計             |
|        |             |        | 48,727,722         |
| 2      | 投資等         | 2      | 流動負債               |
| (1)    | 投資及び出資金     | (1)    | 翌年度償還予定額           |
|        | 67,055      | ①      | 地方公共団体             |
| (2)    | 貸付金         |        | 3,834,649          |
|        | 148,455     | ②      | 関係団体               |
| (3)    | 基金等         |        | 88,644             |
|        | 5,954,616   |        | 翌年度償還予定額計          |
| (4)    | 長期延滞債権      |        | 3,923,293          |
|        | 545,322     | (2)    | 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) |
| (5)    | その他         |        | 80,163             |
|        | 25,856      | (3)    | 未払金                |
| (6)    | 回収不能見込額     |        | 216,396            |
|        | △ 73,750    | (4)    | 翌年度支払予定退職手当        |
|        | 投資等合計       |        | 0                  |
|        | 6,667,553   | (5)    | 賞与引当金              |
|        |             |        | 196,782            |
|        |             | (6)    | その他                |
|        |             |        | 150,687            |
|        |             |        | 流動負債合計             |
|        |             |        | 4,567,321          |
| 3      | 流動資産        |        | 負債合計               |
| (1)    | 資金          |        | 53,295,043         |
|        | 6,238,677   |        | [純資産の部]            |
| (2)    | 未収金         |        |                    |
|        | 130,121     |        |                    |
| (3)    | 販売用不動産      |        |                    |
|        | 0           |        |                    |
| (4)    | その他         |        |                    |
|        | 216,538     |        |                    |
| (5)    | 回収不能見込額     |        |                    |
|        | △ 12,948    |        |                    |
|        | 流動資産合計      |        |                    |
|        | 6,572,388   |        |                    |
| 4      | 繰延勘定        |        |                    |
|        | 0           |        |                    |
|        |             |        | 純資産合計              |
|        |             |        | 93,232,973         |
|        | 資産合計        |        | 負債及び純資産合計          |
|        | 146,528,016 |        | 146,528,016        |

# 資料2-2 平成26年度連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

|           | 総額                 | (構成比率)     | 生活インフラ・国土保全 | 教育        | 福祉        | 環境衛生       | 産業振興       | 消防        | 総務        | 議会        | 支払利息      | 回収不能見込計上額 | その他     |        |   |
|-----------|--------------------|------------|-------------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|---|
| 1         | (1)人件費             | 3,937,566  | 11.9%       | 238,244   | 304,525   | 792,816    | 200,641    | 518,520   | 285,573   | 1,428,498 | 168,748   |           | 0       |        |   |
|           | (2)退職手当等引当金繰入等     | △ 119,931  | -0.4%       | △ 10,620  | △ 6,333   | △ 32,000   | △ 29,565   | △ 9,254   | △ 8,507   | △ 22,677  | △ 976     |           | 0       |        |   |
|           | (3)賞与引当金繰入額        | 196,782    | 0.6%        | 11,718    | 17,916    | 37,338     | 10,389     | 10,028    | 17,149    | 82,722    | 9,522     |           | 0       |        |   |
|           | 小計                 | 4,014,416  | 12.1%       | 239,342   | 316,108   | 798,154    | 181,465    | 519,294   | 294,215   | 1,488,543 | 177,294   |           | 0       |        |   |
| 2         | (1)物件費             | 4,149,004  | 12.5%       | 492,249   | 848,870   | 722,846    | 1,082,741  | 217,801   | 75,294    | 700,736   | 8,467     |           | 0       |        |   |
|           | (2)維持補修費           | 359,529    | 1.1%        | 100,706   | 25,652    | 7,888      | 134,359    | 50,987    | 8,085     | 31,803    | 49        |           | 0       |        |   |
|           | (3)減価償却費           | 5,879,157  | 17.7%       | 1,472,180 | 698,342   | 287,155    | 842,003    | 1,633,762 | 143,204   | 802,511   | 0         |           | 0       |        |   |
|           | 小計                 | 10,387,690 | 31.3%       | 2,065,135 | 1,572,864 | 1,017,889  | 2,059,103  | 1,902,550 | 226,583   | 1,535,050 | 8,516     | 0         | 0       |        |   |
| 3         | (1)社会保障給付          | 14,452,996 | 43.5%       |           | 23,546    | 14,427,401 | 2,049      |           |           |           |           |           | 0       |        |   |
|           | (2)補助金等            | 1,983,685  | 6.0%        | 9,799     | 56,925    | 709,565    | 168,566    | 793,964   | 47,178    | 193,732   | 3,956     |           | 0       |        |   |
|           | (3)他会計等への支出額       | 0          | 0.0%        | 0         | 0         | 0          | 0          | 0         | 0         | 0         |           |           | 0       |        |   |
|           | (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 25,922     | 0.1%        | 13,075    | 0         | 0          | 1,121      | 8,500     | 0         | 3,226     | 0         |           | 0       |        |   |
|           | 小計                 | 16,462,603 | 49.6%       | 22,874    | 80,471    | 15,136,967 | 171,736    | 802,464   | 47,178    | 196,958   | 3,956     |           | 0       |        |   |
| 4         | (1)支払利息            | 679,354    | 2.0%        |           |           |            |            |           |           |           | 679,354   |           | 0       |        |   |
|           | (2)回収不能見込計上額       | 36,952     | 0.1%        |           |           |            |            |           |           |           |           | 36,952    | 0       |        |   |
|           | (3)その他行政コスト        | 1,614,160  | 4.9%        | 30,606    | 0         | 163,233    | 8,408      | 1,411,913 | 0         | 0         | 0         |           | 0       |        |   |
|           | 小計                 | 2,330,466  | 7.0%        | 30,606    | 0         | 163,233    | 8,408      | 1,411,913 | 0         | 0         | 679,354   | 36,952    | 0       |        |   |
| 経常行政コスト a |                    |            | 33,195,176  |           | 2,357,957 | 1,969,443  | 17,116,242 | 2,420,712 | 4,636,222 | 567,976   | 3,220,551 | 189,766   | 679,354 | 36,952 | 0 |
| (構成比率)    |                    |            |             | 7.1%      | 5.9%      | 51.6%      | 7.3%       | 14.0%     | 1.7%      | 9.7%      | 0.6%      | 2.0%      | 0.1%    | 0.0%   |   |

【経常収益】

|                  |               |            |  |           |           |            |           |           |         |           |         |         | 一般財源<br>振替額 |        |          |
|------------------|---------------|------------|--|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-------------|--------|----------|
| 1                | 使用料・手数料       | 539,219    |  | 77,267    | 59,658    | 109,544    | 194,117   | 787       | 436     | 26,501    | 0       | 0       | 0           | 70,909 |          |
| 2                | 分担金・負担金・寄附金   | 5,158,988  |  | 10,206    | 24        | 5,025,079  | 48,211    | 26,903    | 0       | 37,105    | 0       | 0       | 0           | 11,460 |          |
| 3                | 保険料           | 1,756,795  |  |           |           | 1,756,795  |           |           |         |           |         |         |             |        |          |
| 4                | 事業収益          | 2,497,946  |  | 157,381   | 0         | 24,071     | 521,382   | 1,795,112 | 0       | 0         | 0       | 0       | 0           |        |          |
| 5                | その他特定行政サービス収入 | 108,995    |  | 547       | 0         | 30,597     | 65,381    | 12,470    | 0       | 0         | 0       | 0       | 0           | 0      |          |
| 6                | 他会計補助金等       | 0          |  | 0         | 0         | 0          | 0         | 0         | 0       | 0         | 0       | 0       | 0           | 0      |          |
| 経常収益 b           |               | 10,061,943 |  | 245,401   | 59,682    | 6,946,086  | 829,091   | 1,835,272 | 436     | 63,606    | 0       | 0       | 0           | 82,369 |          |
| b/a              |               | 30.3%      |  | 10.4%     | 3.0%      | 40.6%      | 34.2%     | 39.6%     | 0.1%    | 2.0%      | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%        |        |          |
| (差引)純経常行政コスト a-b |               | 23,133,234 |  | 2,112,556 | 1,909,761 | 10,170,156 | 1,591,621 | 2,800,950 | 567,540 | 3,156,946 | 189,766 | 679,354 | 36,952      | 0      | △ 82,369 |

資料2-3 平成 26 年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

|                | 純資産合計             |
|----------------|-------------------|
| 期首純資産残高        | 95,310,982        |
| 純経常行政コスト       | △ 23,133,234      |
| 一般財源           |                   |
| 地方税            | 3,439,863         |
| 地方交付税          | 9,902,178         |
| その他行政コスト充当財源   | 1,074,424         |
| 補助金等受入         | 8,513,824         |
| 臨時損益           |                   |
| 災害復旧事業費        | △ 317,513         |
| 公共資産除売却損益      | 16,304            |
| 投資損失           | 0                 |
| 収益事業純損失        | 0                 |
| その他            | 0                 |
| 出資の受入・新規設立     | 0                 |
| 資産評価替えによる変動額   | △ 684             |
| 無償受贈資産受入       | 0                 |
| その他            | △ 1,573,171       |
| <b>期末純資産残高</b> | <b>93,232,973</b> |

# 資料2-4 平成26年度連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部   |            |
|-------------|------------|
| 人件費         | 4,661,484  |
| 物件費         | 4,188,187  |
| 社会保障給付      | 14,452,996 |
| 補助金等        | 1,983,685  |
| 支払利息        | 679,354    |
| その他支出       | 2,315,241  |
| 支出合計        | 28,280,947 |
| 地方税         | 3,419,891  |
| 地方交付税       | 9,902,178  |
| 国県補助金等      | 7,956,545  |
| 使用料・手数料     | 488,678    |
| 分担金・負担金・寄附金 | 5,072,713  |
| 保険料         | 1,887,554  |
| 事業収入        | 2,621,528  |
| 諸収入         | 47,612     |
| 地方債発行額      | 1,257,300  |
| 長期借入金借入額    | 0          |
| 短期借入金増加額    | 1,778      |
| 基金取崩額       | 113,062    |
| その他収入       | 770,841    |
| 収入合計        | 33,539,679 |
| 経常的収支額      | 5,258,733  |

| 2 公共資産整備収支の部        |           |
|---------------------|-----------|
| 公共資産整備支出            | 2,574,616 |
| 公共資産整備補助金等支出        | 25,922    |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出    | 0         |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0         |
| 地方三公社公共資産整備支出       | 0         |
| 第三セクター等公共資産整備支出     | 37,561    |
| その他支出               | 0         |
| 支出合計                | 2,638,099 |
| 国県補助金等              | 551,013   |
| 地方債発行額              | 1,246,000 |
| 長期借入金借入額            | 19,326    |
| 基金取崩額               | 76,771    |
| その他収入               | 91,601    |
| 収入合計                | 1,984,711 |
| 公共資産整備収支額           | △ 653,387 |

| 3 投資・財務的収支の部 |             |
|--------------|-------------|
| 投資及び出資金      | 1           |
| 貸付金          | 2,802       |
| 基金積立額        | 372,607     |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0           |
| 地方債償還額       | 4,414,401   |
| 長期借入金返済額     | 105,698     |
| 短期借入金減少額     | 35,000      |
| 長期未払金支払支出    | 30,689      |
| 収益事業純支出      | 0           |
| その他支出        | 0           |
| 支出合計         | 4,961,199   |
| 国県補助金等       | 6,266       |
| 貸付金回収額       | 24,451      |
| 基金取崩額        | 0           |
| 地方債発行額       | 315,700     |
| 長期借入金借入額     | 77,000      |
| 公共資産等売却収入    | 30,290      |
| 収益事業純収入      | 0           |
| その他収入        | 208,794     |
| 収入合計         | 662,501     |
| 投資・財務的収支額    | △ 4,298,698 |

|               |           |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充入金増減額   | 13,153    |
| 当年度資金増減額      | 319,801   |
| 期首資金残高        | 5,918,413 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 464       |
| 期末資金残高        | 6,238,677 |

## 用語等解説一覧表

### ①貸借対照表の用語等解説

#### 【資産の部】

| 用語等          | 解説  |                |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
|--------------|---|----------------|------|-------------|-----|----|-----|----|-----|------|-----|------|----------------|----|-----|----|-----|
| 有形固定資産科目の読替え | <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="644 450 1023 495">貸借対照表</th> <th data-bbox="1023 450 1367 495">予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="644 495 1023 546">生活インフラ・国土保全</td> <td data-bbox="1023 495 1367 546">土木費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 546 1023 616">教育</td> <td data-bbox="1023 546 1367 616">教育費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 616 1023 667">福祉</td> <td data-bbox="1023 616 1367 667">民生費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 667 1023 719">環境衛生</td> <td data-bbox="1023 667 1367 719">衛生費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 719 1023 813">産業振興</td> <td data-bbox="1023 719 1367 813">農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 813 1023 864">消防</td> <td data-bbox="1023 813 1367 864">消防費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 864 1023 916">総務</td> <td data-bbox="1023 864 1367 916">総務費</td> </tr> </tbody> </table> | 貸借対照表          | 予算科目 | 生活インフラ・国土保全 | 土木費 | 教育 | 教育費 | 福祉 | 民生費 | 環境衛生 | 衛生費 | 産業振興 | 農林水産業費、労働費、商工費 | 消防 | 消防費 | 総務 | 総務費 |
|              | 貸借対照表   | 予算科目           |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
|              | 生活インフラ・国土保全   | 土木費            |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
|              | 教育  | 教育費            |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
|              | 福祉  | 民生費            |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
|              | 環境衛生  | 衛生費            |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
|              | 産業振興  | 農林水産業費、労働費、商工費 |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
|              | 消防  | 消防費            |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
| 総務           | 総務費   |                |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
| 投資及び出資金      | 水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの  |                |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
| 貸付金          | 奨学金や住宅貸付金など   |                |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
| 基金等          | 特定の目的のために積み立てられた資金など  |                |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
| 長期延滞債権       | 当該年度の一年度以前に収入すべきであった市税や貸付金の返還金など  |                |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
| 回収不能見込額      | 長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額   |                |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
| 現金預金         | 財源調整のための基金残高や当該年度の歳入歳出額の差額  |                |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |
| 未収金          | 当該年度に収入すべきであった市税や貸付金の返還金など  |                |      |             |     |    |     |    |     |      |     |      |                |    |     |    |     |

【負債の部】

| 用語等         | 解説  |
|-------------|---|
| 地方債         | 道路や学校などを建設するために市が借り入れる借金<br>※当該年度末残高から翌年度償還予定額を除く |
| 長期未払金       | 法的に支払いが確定している債務<br>※翌年度支払予定額を除く                   |
| 退職手当引当金     | 当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当<br>※翌年度支払予定額を除く          |
| 翌年度償還予定地方債  | 借入金の翌年度返済予定額                                      |
| 未払金         | 法的に支払いが確定している債務で翌年度支払予定額                          |
| 翌年度支払予定退職手当 | 退職手当の翌年度支払予定額                                     |
| 賞与引当金       | 翌年度支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度負担分                     |

【純資産の部】

| 用語等           | 解説                                   |
|---------------|--------------------------------------|
| 公共資産等整備国県補助金等 | 道路等の建設に充てられた国及び県の支出金累計額など            |
| 公共資産等整備一般財源等  | 道路等の建設に充てられた市の一般財源の累計額など             |
| その他一般財源等      | 臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債                |
| 資産評価差額        | 保有する土地などの資産を評価替えした場合の売却可能価額と帳簿価額との差額 |



②行政コスト計算書の用語解説

| 用語等             | 解説   |
|-----------------|--|
| 人件費             | 職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)から、退職手当及び前年度賞与引当金を控除した金額 |
| 退職手当引当金繰入等      | 引当金として新たに繰り入れた額と当該年度の退職手当を合わせた額                  |
| 賞与引当金繰入額        | 翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担分              |
| 物件費             | 委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など                            |
| 維持補修費           | 施設の維持修繕に要する経費                                    |
| 減価償却費           | 有形固定資産(土地を除く)の経年劣化に伴う価値減少額                       |
| 社会保障給付          | 生活保護費、障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費                     |
| 補助金等            | 各種団体に交付する補助金など                                   |
| 他会計等への支出額       | 国民健康保険特別会計などの他会計に対する繰出金                          |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 他団体が資産整備を行う場合に支出する補助金など                          |
| 支払利息            | 地方債及び一時借入金の利子支払額                                 |
| 回収不能見込計上額       | 時効等により回収不可能となった市税など                              |
| その他行政コスト        | その他行政コストに要する経費                                   |
| 使用料・手数料         | 体育施設使用料、保育料、住民票の手数料など                            |
| 分担金・負担金・寄附金     | 老人ホーム入所負担、寄附金など                                  |
| 純経常行政コスト        | 経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額    |

③純資産変動計算書の用語解説

| 用語等                | 解説                                 |
|--------------------|------------------------------------|
| 地方税                | 市民税、固定資産税など                        |
| 地方交付税              | 普通交付税及び特別交付税                       |
| その他行政コスト充当財源       | 地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金など         |
| 補助金等受入             | 公共資産整備の財源として受け入れた国や県の補助金など         |
| 臨時損益               | 経常的でない特別な理由に基づく損益                  |
| 災害復旧事業費            | 台風などで被害を受けた施設を復旧するための経費            |
| 公共資産除売却損益          | 公共資産を除売却した場合に発生する損益                |
| 投資損失               | 投資及び出資金の帳簿価額と時価評価額との差額             |
| 科目振替               | 純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目 |
| 公共資産整備への財源投入       | 公共資産を整備するために投じられた財源の変動             |
| 公共資産処分による財源増       | 資産処分(土地売却など)による財源の変動               |
| 貸付金・出資金等への財源投入     | 投資及び出資金、貸付金などに投じられた財源の変動           |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | 投資及び出資金、貸付金などの返済による財源の変動           |
| 減価償却による財源増         | 減価償却(価値減少)による公共資産等形成財源の変動          |
| 地方債償還等に伴う財源振替      | 地方債償還額の公共資産等整備一般財源等への振替え           |
| 資産評価替えによる変動額       | 売却可能資産の時価評価額と帳簿価額の増減額              |
| 無償受贈資産受入           | 寄附などにより無償で受贈した資産                   |

④資金収支計算書の用語解説

| 用語等                |                                 | 解説                                    |
|--------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
| 収<br>支<br>区<br>分   | 【経常的収支の部】                       | 市の経常的な行政活動にかかる資金収支                    |
|                    | 【公共資産整備収支の部】                    | 道路・公園などの有形固定資産形成のための支出及び財源            |
|                    | 【投資・財務的収支の部】                    | 水道事業などの公営企業や外郭団体に対する投資及び出資金、貸付金等の資金収支 |
| 人件費                | 職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)        |                                       |
| 物件費                | 委託料、旅費、需用費など                    |                                       |
| 社会保障給付             | 生活保護費、障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費    |                                       |
| 補助金等               | 各種団体に交付する補助金など                  |                                       |
| 支払利息               | 地方債及び一時借入金の利子支払額                |                                       |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 水道事業等他会計に対する繰出金                 |                                       |
| その他支出              | 施設の維持修繕や災害復旧に要する経費              |                                       |
| 地方税                | 市民税、固定資産税、都市計画税など               |                                       |
| 地方交付税              | 普通交付税、特別交付税                     |                                       |
| 国県補助金等             | 道路や学校などの整備に充てられた国や県の支出金         |                                       |
| 使用料・手数料            | 体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など |                                       |
| 分担金・負担金・寄附金        | 給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など             |                                       |
| 諸収入                | 保険料収入など                         |                                       |
| 地方債発行額             | 道路・公園などを建設するための借入金              |                                       |
| 基金取崩額              | 財源調整のための財政調整基金などの取崩額            |                                       |
| その他収入              | 財政調整基金などへの積立金の財源となった収入          |                                       |
| 公共資産整備支出           | 道路や学校などの公共資産を整備するための支出          |                                       |
| 公共資産整備補助金等支出       | 県が行う公共資産整備に対する負担金など             |                                       |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出  | 水道事業等の他会計に対する資産整備のための繰出金        |                                       |
| 投資及び出資金            | 水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの          |                                       |
| 貸付金                | 奨学金や住宅貸付金など                     |                                       |
| 基金積立額              | 財政調整基金などの積立額                    |                                       |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出  | 借金返済のため、水道事業等の他会計に対して支出する繰出金    |                                       |
| 地方債償還額             | 借金の返済額                          |                                       |
| 貸付金回収額             | 奨学金や住宅貸付金などの回収額                 |                                       |
| 公共資産等売却収入          | 保有する土地などの売却収入                   |                                       |